

6番（近藤 義憲君） 3月11日の東日本大震災から、もうはや半年過ぎようとしております。そして過日の台風12号には、三重県を含め、紀伊半島に多大な被害をもたらしました。両地方の亡くなられた方のご冥福と、災害にあわれた方にお見舞いを申し上げます。

それでは通告書に基づき、2点の質問をさせていただきます。

まず1点目、家庭から出る今後のごみ処理問題について、これは町長の選挙に出られたマニフェストからの質問とさせていただきます。

2点目は、温泉開発の関連施設の調査と183万7,500円という調査費が本年の決算書にも計上されておりますが、その結果の発表が、まだ町民に公開されていないということで、私は一部読ませていただきましたが、この場をかりて発表していただきたいという2点を質問いたします。

まず1点目のごみ処理問題についてですけど、平成29年度に県が廃止するというRDF問題の桑名員弁の広域問題について、その後のごみ処理施設をどういうふうに町は考えているのか。また、今後のごみ処理方法について伺います。

それと2点目、今まで企業でごみ処理をしてみえますが、町内事業者に対して、町はどのようなごみ対策をするつもりか、お伺いいたします。

それと町長の公約で、新しいごみ処理計画、エコタウン構想ということが書いてありますけど、このことについてどのような構想をお持ちか、お伺いいたします。

4点目に具体的に生ごみ処理機の全戸配付はどうか。2年目に2億5,000万円かけて全戸配付するというので、どのような方法でこれを実際やっていけるのか。

以上4点について、お伺いいたします。

議長（山本 陽一郎君） 水谷町長。

町長（水谷 俊郎君） 近藤議員の今後のごみ処理についてのご質問に、お答えをさせていただきます。

本年6月より、桑名広域清掃事業組合において「ごみ処理のあり方検討委員会」を立ち上げ、2市2町による平成33年度以降のRDF発電事業廃止後のごみ処理の方向性について、検討を行っているところでございます。

ご質問ではRDF発電事業廃止後のことですが、検討委員会におきましては、県内外の事例を参考にしながら、建設候補地の選定や建設費用、建設後のコストなど、調査及び比較検討し、平成33年度以降の方向性を早急に決定できるよう、話し合いを進めているところでございます。

しかし、本町といたしましては、最優先で進めなければならないのはごみの減量化であり、特に収集ごみの8割以上を占める可燃ごみを、限りなくゼロに近づけていくことが急務だと考えております。

次に町内事業者から排出されるごみにつきまして、事業系一般廃棄物及び産業廃棄物に当たるため、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」において、各事業者が自身で処理することが事業者の責務として明記されており、町として処理をすることはございません。

各事業者のごみ処理につきましては、事業者みずからの役割を認識していただき、極力、減量化、再資源化を図っていただくよう、これからもお願いをしまいたいと考えております。

次に新しいごみ処理計画、エコタウン構想でございますが、本町では平成18年度にごみ処理基本計画を策定し、さまざまな取り組みを行っておりますが、町民の皆様を取り巻く環境に応じて対応していく必要がありますことから、今後は県のごみゼロ推進室との協調を図りながら、新しいごみ処理基本計画の策定に向けて取り組みを進めてまいります。

最後にマニフェストにありますエコタウン構想では、生ごみ処理機の全戸配布は、でき得る限り生ごみの排出量を削減し、処理する費用を減らしたいという考えが根幹となっております。

現在、各家庭で生ごみ堆肥化を推進し、生ごみの排出をゼロにすることを念頭に、今回被災をされておりますけども、先日、紀宝町へ行きました。その紀宝町などへ先進地視察を行う中で、今後は「生ごみ堆肥化推進協議会」等の協議会を立ち上げ、さまざまな分野の方々のご意見をいただき、町の方針を固めてまいりたいと考えております。

また、現在、減量に関する活動をいただいております東員町クリーン作戦委員会の皆様にも、この取り組みに参画していただき、今後も町民の皆様へ情報発信を行い、費用をかけず、また効率的に生ごみを減容できる方法を考えてまいりたいと考えておりますので、ご理解賜りますよう、よろしくお願いを申し上げます。

議長（山本 陽一郎君） 近藤議員。

6番（近藤 義憲君） 今後のごみ処理施設に関しましては、2市2町で考えているというお考えでございます。それはそれでいいんですけど、例えばこれは理想なんですけど、東員町で今、町長がごみゼロ運動を推進すると言われてますけど、ごみゼロになったら、私は単独でやれるという考え方もあると思います。

それと、議長と前に四日市市の議会へ表敬訪問をさせていただいた時に、四日市市、朝日とか川越で、ごみ処理の建設を現在設計・計画中であると。我々東員町も入れてくださいと、冗談ではないんですけど、そういう考えがあるのでしたら、多くでやったほうがいいのですかと言ったら、向こうの議長さんは、それは結構ですよと、やるんだったら早急に、もちろん、議会いろんなことをとって入っていただいても結構ですというお答えをいただいたんです。

ただ、それには設計図も今でき上がっているのです、東員町さん来ていただくのでしたら、早いとこ言っていたらいいと変更できないということで、そういう話もあったということで、ひとつ検討する余地があると思う。

結論的には2市2町でやっているけど、東員町もごみゼロになったら単独でも、例えば今、焼却場自身も昔みたいにダイオキシンが発生するとか、そういうことではなしに、800以上のよい焼却場ができていっているもので、実際そこへ入っていいものか。ごみゼロだったら単独でやれるんやないかというようなことも、私も思っておりますけど、基本的には今の2市2町でいくのか、東員町単独でいくのか。町長がごみゼロにするという理想がありますので、ごみゼロにはならなくても、今より減ればやれるので、どちらか、基本的にどうお考えか、検討する余地があると思うんですけど、基本なお考えをお聞きしたいと思います。

議長（山本 陽一郎君） 町長。

町長（水谷 俊郎君） 基本的に可燃ごみをゼロにしていきたいという考え方を今持っております。その中で50数パーセントを占めるのが生ごみでございまして、これをゼロにするということは非常に大きいことだと思っております。

それと今、可燃ごみの中で大きく占めておりますのが、今言いました生ごみ、それともう一つ、雑紙というのがあります。生ごみと雑紙を入れると9割を超えるというふうなことでございまして、今、雑紙につきましては、東員町役場にも雑紙専用のボックスを置きまして、そこへ全部、例えばこれをクシャクシャと丸めた、そしたらそこへ入れるということをしておりまして、それを全町でやっていただければ、ほとんど可燃ごみはなくなっていくということでございまして、今後、桑名市やいなべ市へも、ごみをなくしていきましようという呼びかけをさせていただきたいと思っておりますし、それが全体でコンセンサスが得られれば、みんなと一緒に共同歩調をとるということがいいのではないかと考えているんですけど、議員ご指摘のように、単独ということも、場合によっては見据えながら、とにかく東員町はごみを減らすんだということでやっていきたいなということを思っております。

議長（山本 陽一郎君） 近藤議員。

6番（近藤 義憲君） 先ほど町長も視察に行かれましたということで、我々議会も教育民生常任委員会で、徳島県の上勝町、いろんなことであります。その町は人口1,750人で、東員町とは比較にはなりませんけど、今日ここに、その委員もおりますし、この後、大崎議員からの質問もあると思っておりますけど、そこは分別収集を34種類でやってみえて、いろいろ経過はあるんですけど、町中に、結局町長が言われたことですが、雑紙とか、そういうことを発信していただかなければ、例えば今の生ごみ処理機を配ると言っても、どこまでか、予算的なこともありますけど、町長が思っていることを、もっと前もって、RDFがなくなるまでに、

東員町はこういうふうだということを、ごみゼロ宣言を町でやろうかということをやっていたきたいと思います。

我々、上勝町を見学しましたが、決して立派な建物ではありませんし、東員町のストックヤードと比べると、天と地の差があるんですけど、もう少しストックヤードの活用とか、雑紙のPRにしろ、生ごみの水分を含んでいるものを、こういうふう処理してくださいとか、町がいかにかPRして皆さんの心を動かすことをやらなければ、行政と我々議会で視察しているだけでは進まないのではないかなと私は思うんですけど、その辺ひとつ来年に向けて、2億5,000万円は、多分生ごみ処理機も、聞くところによると10年保証だけど5年ぐらいで壊れると。5万円から10万円で、その町は5万円で4万円補助してみえますけど、また5年たつと壊れるので、絶えず補助を出していかならんから大変だということで、あそこは850世帯で550世帯かな、70%ぐらいが利用しているということでございました。

そういうことを含めまして、その辺の町長の思い、担当も一緒ですけど、PRの方法もしありましたら、2年目に向けて、ひとつ具体的なことがありましたら、発表していただきたいと思うんですけど、その辺どうでしょうか。

議長（山本 陽一郎君） 町長。

町長（水谷 俊郎君） 生ごみ処理機がどういうものであるかというのも含めまして、今いろんな場面で研究もし、調査もしておるところでございます。

一番大事なのは、生ごみの水をいかに切るか、いかにたくさん水分をなくすか、これが非常に大きな問題でして、しかも、もし多くの水が切れれば、今度できる堆肥も非常にいい堆肥ができるということで、今度堆肥として活用するのも非常にしやすいということもわかってきております。また、堆肥化させるのも、水分が少なければ腐るということもないということで、いかに水を切っていくかということが非常に重要な要素になってきているということが、やっとわかってきました。

それで今その方向で進めておりまして、今すぐこういう生ごみ処理機を使うとかいうことは、考えがまだまとまっておりません。いわゆるバケツから高い生ごみ処理機まで、全部一遍調査、そして研究をしたいと思っております。

議長（山本 陽一郎君） 近藤議員。

6番（近藤 義憲君） この前も講演会がありまして、私も講演を聞きましたけど、進めていっていただきたい。

それともう1点、検証の中で不用品の回収ですね、東員町みたいなフリーマーケットはやってないと思ったんですけど、大型ごみというとおかしいですけど、不用品をリユースするという組織で、大体100パーセント持ってくると、75%皆さんにいくと。ごみではないんですけど、そういう面も含めまして、東員町のいいストックヤードを活用できるように、ひとつ担当部署で考えていただいて、リユース、

リサイクル、その辺のことも町長の公約でもありますので、ごみに対して一生懸命取り組んでいただきたいと要望します。

2点目の質問をいたします。

温泉開発に関連する調査費、先ほど言いました183万7,500円という調査費をかけていただいて、調査結果が平成22年11月に冊子になって出て、私も一応読ませていただきました。その中に3つくらいパターンがあったんですけど、規模、施設、いろいろの計画も財政の負担になるのでやめなさいとは言わないが、考える余地があるということで、私としては残念だったんですけど、ただ調査したけどプラスマイナスの金勘定だけでやめたほうがいいというんですけど、私はあの調査を読ませていただいて、健康に対する老人の保養とか、心というか、身体的な安らぎを求めることは金には計算できないんですけど、そういう結果が出てなかったのがものすごく残念だったと思うんですけど、それだけの費用をかけて調査結果が出たことを、この場でまだ町民には発表してないと思いますので、発表していただきたいということを総務部長にお願いします。

そして2点目は、それだけの調査費を使って、これはこういうふうで、町長が老人対策、その他、東員町の健康対策、また雇用とか観光とか、いろんなことがあるが、それを今後どのように町政に反映されるか、2点よろしく願いいたします。

議長（山本 陽一郎君） 日置総務部長。

総務部長（日置 直人君） ではまず私のほうからは、温泉開発と関連施設の調査結果について、お答えをいたします。

本町におけるレクリエーションの拠点であります中部公園を核としました新たな交流の場の創出を目指して、温浴施設と宿泊施設を計画するに当たりまして、その展望と課題、それから採算性について、調査と検討を行いました。

調査報告によりますと、温浴ブームは既にピークを越えて、公共温浴施設については、平成13年をピークに施設数の減少が続いています。民間の温浴施設につきましては、わずかながら増加を続けていますが、景気の低迷とあいまって、平成20年には公衆浴場の営業廃止件数が、営業の許可件数を超えまして、過剰供給と見られまして、温浴施設の淘汰が進んでおります。

しかしながら低迷する経済状況下においても、全国各地で新規開業する温浴施設もございまして、これらの温浴施設は良質な泉質、絶景が臨める、健康美容施設や飲食コーナーなどの附帯施設を充実させた、いわゆる日常型のレジャー施設として、集客を目指しているものと思われます。

そこで本調査では、健康志向、地産地消、スポーツ振興などを目的に、県道桑名東員線と中部公園に接続いたします一帯、1.5ヘクタールを「仮称とういん交流むら」と想定をいたしまして、温浴健康施設を中核に、農産物の直売施設、宿泊施

設、農業レストランの4つの施設を3つのパターンに分けまして、検討をいたしました。

公共事業の評価手法の一つであります費用便益比を用いた費用対効果分析を行いましたところ、先に申し上げました4つの施設をすべて建設する、まず第1案につきまして、費用が50億8,900万円に対しまして、利益が29億2,300万円で、費用便益比が0.57、年間の経常収支でも1億700万円の財政の支出が必要となります。

次に第2案は温浴健康施設と宿泊施設のみを建設した場合でございまして、費用が42億3,200万円 利益が18億7,300万円で、費用便益比は0.44。年間の経常収支も1億1,600万円の財政の支出が必要となりました。

次に第3案ですけれども、第3案は温浴施設を除きます農産物直売所、農業レストラン及び宿泊施設を建設する場合でございまして、費用が25億2,800万円 利益が12億7,300万円で、費用便益比は0.50、年間の経常収支も3,400万円の財政の支出が必要となりました。

この3案とも費用便益比は1.0を下回り、残念ながら、費用に対しての効果があらわれないという結果となりました。

今回、公共事業の費用対効果を定量的に数値化をしまして、改めて大規模な投資事業採択の難しさを痛感したところでございます。

調査の結果、いずれも実施が難しい事業としては位置づけをされましたけれども、地域資源の磨き上げや新たな創出には、今後も傾注してまいりたいと考えておりますので、どうかよろしくご理解を賜りたいと思います。

議長（山本 陽一郎君） 水谷町長。

町長（水谷 俊郎君） 今回の温浴施設調査をもとに、元気老人施設を考える計画はないかとのご質問でございしますが、先に総務部長が答弁させていただきましたとおり、私も温浴施設のための建設事業は既に近隣地域で飽和状態にあり、よほど優れた魅力がない限り、集客力や採算性に乏しいと考えております。

しかしながら、今後の本町の発展には明確なコンセプトと目標意識が必要で、温泉の熱を利用したヒートポンプによる温度差発電施設について調査いたしましたが、現在の技術では、温泉源が最低60 必要であるという結果になりました。本町長深の温泉では42.5、近隣でも30 から47 で、なかなか実現には難しいようでございます。

温泉熱にはこだわらず、小水力や地中熱、太陽光など、再生可能エネルギーを活用した小規模発電施設について、引き続き勉強をしてまいりたいと思っております。

本町の高齢化は、これまでのなだらかな増加から、急激な増加の時期へ移行すると予測されておりました、高齢者が住みなれた地域で、健康で安心して暮らすこと

ができるよう、ハード面でもソフト面でも取り組んでまいりますので、ご理解賜りたいと思います。

議長（山本 陽一郎君） 近藤議員。

6番（近藤 義憲君） いろいろ調査していただきまして、いいところ、悪いところもありますけど、いずれも町に負担をかけるということもありますので、私は陸上総合グラウンド、プールですね、先ほどのごみ問題と一緒に、ああいう熱を利用して、町長言われる中部公園、35万人、毎年東員町で利用していただいている。何も落としていかないということもありますけど、それはそれとして、その観光施設も含めて、あそこを一つの、今のところ、陸上競技場と公園が2つに分かれているような担当もありますけど、公園化という総合的な考えで、50億円もかける必要はないと思いますけど、スポーツ宿泊施設、それに温水プールのもの、焼却場が建つか建たないかは、あそこには無理かもわかりませんが、大きな目でひとつ健康福祉のためにそういう設備をお願いいたしまして、私の質問を終わりたいと思います。

どうもありがとうございます。